

(記 入 例)

別記様式第1号

持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画~~(変更・更新)~~認定申請書

平成 ××年 月 日

東 京 都 知 事 殿

住 所 東京都新宿区西新宿2 - 8 - 1

氏 名 エコ 太郎



持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(平成11年法律第 110号)第4条第1項(第5条第1項)の規定に基づき、次の計画の~~(変更・更新)~~認定を申請します。

~~(注) 変更の場合は当該部分を2段書きとし、上段に()書きで変更前のものを記載する。~~

(記 入 例)

持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画

(目標 : 平成 年度)

1 持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標

(1) 農業経営の概況

	水 田	普 通 畑	樹 園 地	そ の 他	合 計
経 営 面 積	50 a	100 a	50 a	0 a	200 a
労 働 力	農業従事者 男 2人(うち専従者 1人) 女 1人(うち専従者 1人)				

(2) 作物別生産方式導入計画

		1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	目 標 年 (年)
生 産 方 式 導 入 作 物	水 稻	20 a	20 a	40 a	40 a	50 a
		50 a	50 a	50 a	50 a	50 a
	キュウリ (露地)	20	20	20	20	20
		30	30	30	30	30
	ハウレンソウ (施設)	10	20	30	40	40
		40	40	40	40	40
	ウ メ	10	20	30	40	40
		50	50	50	50	50
	小 計	60	80	120	140	150
		170	170	170	170	170
その他作物	60	60	60	60	60	
合 計	230	230	230	230	230	

注1 目標年は、原則として5年後とすること。

2 「生産方式導入作物」の上段には、導入しようとする農業生産方式に係る農作物の作付面積を記入し、下段には、当該農作物と同じ種類の農作物の作付面積の合計を記入すること。

3 「その他作物」には、持続性の高い農業生産方式を導入しない農作物の作付面積の合計を記入すること。

(3) 生産方式の内容

作物名	収 量	現行の生産方式と導入する生産方式の内容	資材の使用の量・回数
水 稲	現状	有機質資材施用技術 秋期に稲藁堆肥の全面施用を行う(2t/10a)。 土壌診断内容により施用量は増減する可能性あり。 C/N比:12、N:0.5%(現物当り)	2.0 t/10a 10.0 kgN/10a (1.0 t/10a) (5.0 kgN/10a)
	目標	化学肥料低減技術 側条施肥により使用量の低減を図る。	4 kgN/10a (5 kgN/10a)
		化学農薬低減技術 機械除草を行う。	7 回 (10 回)
キ ユ ウ リ (露地)	現状	有機質資材施用技術 定植1ヶ月前に牛糞おがくず堆肥の全面施用を行う(2t/10a)。土壌診断内容により施用量は増減する可能性あり。C/N比:18、N:1.5%(乾物当り、水分量50%)	2.0 t/10a 15.0 kgN/10a (1.0 t/10a) (7.5 kgN/10a)
	目標	化学肥料低減技術 局所施肥により使用量の低減を図る。	12 kgN/10a (15 kgN/10a)
		化学農薬低減技術 光反射マルチを利用する。 (対象:アブラムシ類、雑草など) 対抗植物(クロタリヤ)を利用する。 (対象:ネコブセンチュウ)	14 回 (18 回)
ホ ウ レ ン ソ ウ (施設) ×2回	現状	有機質資材施用技術 播種1ヶ月前に稲藁堆肥の全面施用を行う(年2t/10a)。 土壌診断内容により施用量は増減する可能性あり。 C/N比:12、N:0.5%(現物当り)	1.0 t/10a 5.0 kgN/10a (0.5 t/10a) (2.5 kgN/10a)
	目標	化学肥料低減技術 有機質肥料(油粕)の施用により化学肥料の低減を図る。	6 kgN/10a (8 kgN/10a)
		化学農薬低減技術 開口部やサイドを防虫ネットで被覆する。 (対象:アブラムシ類、アザミウマ類など)	2 回 (4 回)
ウ メ	現状	有機質資材施用技術 春先に稲藁堆肥の全面施用を行う(1.5t/10a)。 土壌診断内容により施用量は増減する可能性あり。 C/N比:12、N:0.5%(現物当り)	1.5 t/10a 7.5 kgN/10a (1.0 t/10a) (5.0 kgN/10a)
	目標	化学肥料低減技術 有機質肥料(油粕)の施用により化学肥料の低減を図る。	12 kgN/10a (15 kgN/10a)
		化学農薬低減技術 機械除草を行う。	5 回 (7 回)

注1 「収量」については、「現状」に過去5年間における収量の平均を記入し、「目標」に生産方式の導入による収量の目標を記入する。

2 「有機質資材施用技術」、「化学肥料低減技術」及び「化学農薬低減技術」は、それぞれ、法第2条第1号、第2号及び第3号に規定する技術をいう。

3 「有機質資材施用技術」には、たい肥等の有機質資材の施用時期、施用方法、C/N比等を記入する

こと。また、土壌診断の実施時期についても併せて記入すること。

4 「化学肥料低減技術」には、導入する技術の具体的な内容、施用する肥料等を記入すること。

5 「化学農薬低減技術」には、導入する技術の具体的な内容、実施時期、実施方法等を記入すること。

6 「資材の使用の量・回数」には、以下について記入すること。なお、かっこ内には現行の生産方式における使用の量及び回数を記入すること。

有機質資材施用技術においては、1作当たりの施用量及び窒素投入量

化学肥料低減技術においては、1作当たりの化学肥料由来の窒素の総投入量

化学農薬低減技術においては、1作当たりの農薬の使用回数の合計

(4) 農業所得の目標

	現 状	目 標
生産方式導入作物	3,500 千円 (ウメ500千円)	3,600 千円 (ウメ600千円)
その他作物	1,000	1,000
合 計	4,500	4,600

注 「農業所得」は、販売額から当該生産に要した経費を差し引いた額を記入すること。
生産方式導入作物が「ウメ・クリ・カキ」の場合は、その内訳も記載すること。

2 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の措置に関する事項

(1) たい肥等利用計画

	たい肥等有機質資材の種類	自 給	購 入	備 考
現 状	牛糞おがくず堆肥	t	3 t	近隣の畜産農家から購入
	稲藁堆肥		14	J A から購入
目 標	牛糞おがくず堆肥		6	近隣の畜産農家から購入
	稲藁堆肥		25.5	J A から購入

注1 「たい肥等有機質資材の種類」には、有機質資材の一般的な名称(例：牛ふんおがくずたい肥)を記入すること。

2 「備考」には、有機質資材の入手先、主な原料等を記入すること。

(2) 機械・施設整備計画

現 状		計 画		
種 類 ・ 能 力 等	台 数	種 類 ・ 能 力 等	台 数	実 施 時 期
トラクター (20馬力)	1台	堆肥散布器	1台	平成19年10月
管理機	1台	側条施肥機	1台	平成20年3月
パイプハウス (200㎡)		パイプハウス	100㎡	平成20年8月

注 「種類・能力」には、機械・施設の一般的な名称(例：トラクター)及びその能力の程度(馬力・植付け条数等)を記入すること。

(3) 資金調達計画

資金用途	資金種類	金額	償還条件等	実施時期	備考
堆肥散布器	事業 自己資金 (補助金)	千円 100 (500)		平成19年10月	5名共同導入 事業費1,000千円
側条施肥機	近代化資金	5,000	7年 (据置2年)	平成20年3月	
パイプハウス	自己資金				
合 計					

- 注1 「資金用途」には、整備する機械又は施設の一般的な名称を記入すること。
注2 「資金種類」には、自己資金、制度資金(資金名を併記)その他の区分を記入すること。
注3 「金額」には、補助金等の助成措置がある場合には、かっこ書で外数として記入すること。
注4 「償還条件」には、償還期間(据置期間を含む。)及び据置期間を記入すること。
注5 「実施時期」には、機械又は施設を導入する年月を記入すること。

3 その他

水田には珪酸カルシウムを 200kg/10a 施用する。

注 導入指針に土壌の性質を改善するために実施することが必要な措置に関する事項が定められている場合は、当該措置の具体的内容、実施方法等を記入すること。

[添付資料]

- 1 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の位置を判別することができる地図(各ほ場で栽培する作物名が分かるもの)
- 2 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の土壌診断結果